



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月7日
東

上場会社名 森永乳業株式会社 上場取引所
 コード番号 2264 URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 道夫
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 富澤 俊久 (TEL) 03-3798-0126
 四半期報告書提出予定日 2018年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	150,479	△2.2	6,621	△17.9	7,045	△19.1	3,979	△47.8
2018年3月期第1四半期	153,880	0.3	8,069	10.6	8,710	14.4	7,619	72.3

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 4,543百万円(△44.8%) 2018年3月期第1四半期 8,234百万円(87.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	80.46	80.27
2018年3月期第1四半期	154.00	153.67

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	423,281	161,153	37.7
2018年3月期	414,823	159,102	38.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 159,544百万円 2018年3月期 157,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年3月期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 100周年記念配当 5円00銭

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,000	1.0	17,000	0.7	17,600	△1.4	10,900	△20.9	220.35
通期	600,000	1.3	22,500	3.8	23,200	3.8	13,500	△14.5	272.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期1Q	49,795,443株	2018年3月期	49,795,443株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	328,840株	2018年3月期	328,141株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期1Q	49,466,806株	2018年3月期1Q	49,475,343株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付書類】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期の国内経済は、個人消費が持ち直し、設備投資や生産等も緩やかに増加するなど、全般的には緩やかな回復となったものの、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、先行き不透明な状況が続いています。

食品業界におきましては、引き続き、健康志向の高まりによる機能性食品の伸長など、高付加価値品の一部に動きがあるものの、様々なカテゴリーで原材料等のコスト上昇を反映した値上げが実施され、消費マインドに与える影響が懸念されるなど、厳しい環境が続いています。

このような環境のもとで、当社グループは、中期経営計画の4年目となる当期も経営課題への取り組みを引き続き実施して、経営基盤の強化を進めております。お客さまのニーズに応える商品の提供とその価値訴求に努める一方で、低採算商品の見直し等によるプロダクトミックスの改善、ローコストオペレーションの推進など、合理化・効率化を推進しております。また、環境変化により迅速に対応できるよう、社内組織の変更を実施いたしました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は、ヨーグルトなどが増収となった一方、アイスクリームの取引制度変更の影響に加え、牛乳類、乳飲料等などが前年同期実績を下回った結果、前年同期比2.2%減の1,504億7千9百万円となりました。

連結の利益面では、原材料価格の上昇等により、営業利益は前年同期比17.9%減の66億2千1百万円、経常利益は同19.1%減の70億4千5百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期に固定資産売却益30億7百万円が計上されたこと、当期に特別損失として情報セキュリティ対応費を計上したこと等により、同47.8%減の39億7千9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、連結財政状態については当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、主に季節的要因により「受取手形及び売掛金」が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、84億5千8百万円増の4,232億8千1百万円となりました。

負債の部は、主に季節的要因により「支払手形及び買掛金」などの営業債務が増加したことや、「商業・ペーパー」が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、64億7百万円増の2,621億2千8百万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」の増加などにより、合計では前連結会計年度末に比べ20億5千万円増の1,611億5千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.0%から37.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,139	10,444
受取手形及び売掛金	61,799	70,402
商品及び製品	42,256	45,103
仕掛品	1,622	899
原材料及び貯蔵品	15,571	15,427
その他	11,104	7,371
貸倒引当金	△542	△623
流動資産合計	141,951	149,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,768	76,262
機械装置及び運搬具(純額)	71,656	73,141
土地	68,347	68,340
その他(純額)	16,898	15,445
有形固定資産合計	232,671	233,189
無形固定資産	6,333	6,308
投資その他の資産		
投資有価証券	22,420	23,757
その他	11,588	11,152
貸倒引当金	△142	△153
投資その他の資産合計	33,867	34,757
固定資産合計	272,872	274,255
資産合計	414,823	423,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,701	60,846
電子記録債務	3,762	4,620
短期借入金	8,077	8,981
1年内返済予定の長期借入金	7,692	7,806
コマーシャル・ペーパー	—	8,000
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	5,105	2,164
未払費用	34,289	33,090
預り金	24,811	24,166
その他	16,713	15,887
流動負債合計	158,154	170,565
固定負債		
社債	35,000	30,000
長期借入金	37,864	36,640
退職給付に係る負債	19,521	19,784
その他	5,179	5,138
固定負債合計	97,565	91,563
負債合計	255,720	262,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,704	21,704
資本剰余金	19,858	19,858
利益剰余金	110,291	111,797
自己株式	△596	△599
株主資本合計	151,257	152,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,457	9,392
繰延ヘッジ損益	△61	△8
為替換算調整勘定	159	△311
退職給付に係る調整累計額	△2,305	△2,288
その他の包括利益累計額合計	6,250	6,783
新株予約権	247	247
非支配株主持分	1,347	1,360
純資産合計	159,102	161,153
負債純資産合計	414,823	423,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	153,880	150,479
売上原価	103,115	102,074
売上総利益	50,765	48,404
販売費及び一般管理費	42,696	41,783
営業利益	8,069	6,621
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	396	589
受取家賃	104	85
持分法による投資利益	50	6
その他	403	219
営業外収益合計	960	906
営業外費用		
支払利息	205	179
為替差損	—	131
その他	114	171
営業外費用合計	319	482
経常利益	8,710	7,045
特別利益		
固定資産売却益	3,007	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	3,008	0
特別損失		
固定資産処分損	27	85
公益財団法人ひかり協会負担金	450	470
情報セキュリティ対応費	—	201
その他	44	0
特別損失合計	521	756
税金等調整前四半期純利益	11,196	6,289
法人税等	3,563	2,283
四半期純利益	7,633	4,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,619	3,979

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	7,633	4,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,795	934
繰延ヘッジ損益	△6	58
為替換算調整勘定	△1,203	△445
退職給付に係る調整額	14	17
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△25
その他の包括利益合計	600	538
四半期包括利益	8,234	4,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,214	4,513
非支配株主に係る四半期包括利益	19	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社(提出会社)及び連結子会社において当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。